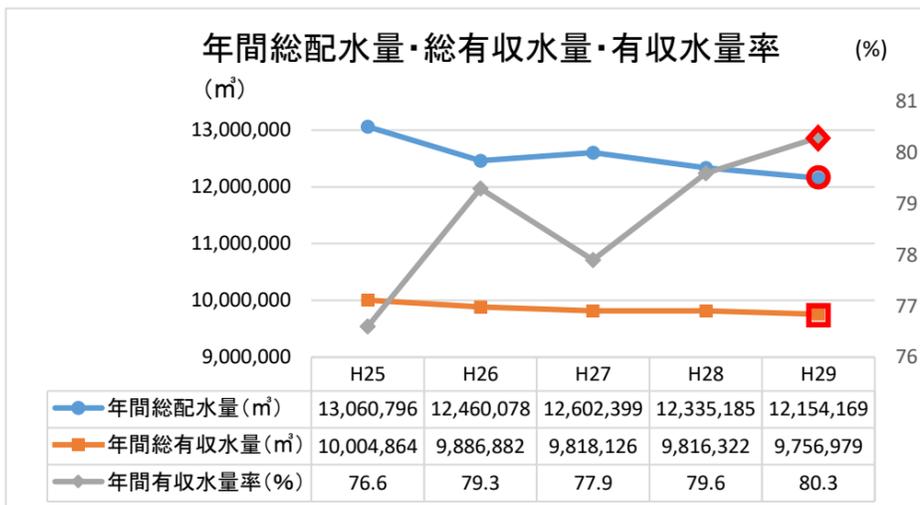
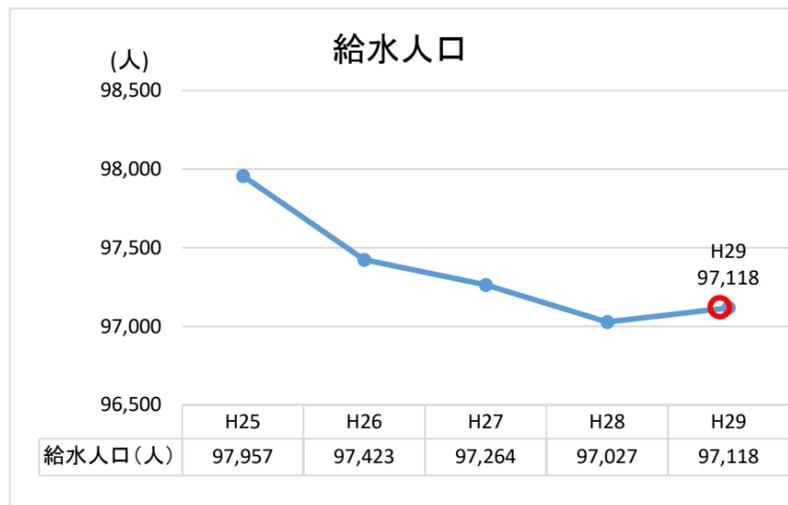


平成29年度安曇野市上下水道事業 決算概要

I 水道事業決算概要

1 業務量 (決算書 27ページ)



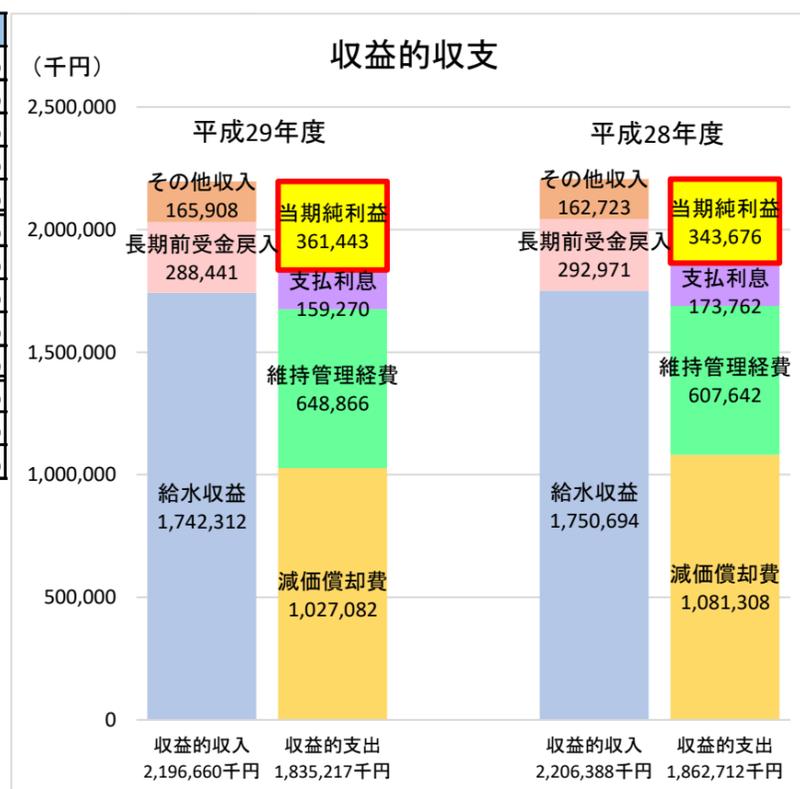
2 収益的収支 (損益計算書) (決算書 2~3ページ、4~5ページ、27ページ、30~33ページ)

水道水を作り、みなさまへお届けするための収支状況です。損益計算書は、水道水がどのくらい売れて、その水道水を供給するまでにどのくらいの費用がかかっているのかを表しています。

(千円) ※消費税抜き

収益的収支	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
営業収益	1,896,393	1,903,057	△ 6,664	△ 0.35%
うち給水収益	1,742,312	1,750,694	△ 8,382	△ 0.48%
営業外収益	291,715	303,331	△ 11,616	△ 3.83%
うち長期前受金戻入	288,441	292,971	△ 4,530	△ 1.55%
収益計①	2,188,108	2,206,388	△ 18,280	△ 0.83%
営業費用	1,668,786	1,685,581	△ 16,795	△ 1.00%
うち減価償却費	1,027,082	1,081,308	△ 54,226	△ 5.01%
うち資産減耗費	102,037	32,698	69,339	212.06%
営業外費用	160,089	177,131	△ 17,042	△ 9.62%
費用計②	1,828,875	1,862,712	△ 33,837	△ 1.82%
経常損益①-②	359,233	343,676	15,557	4.53%
特別損益	2,210	0	2,210	100.00%
純損益	361,443	343,676	17,767	5.17%

収益計は給水量の減少に伴い1,828万円減少しました。費用計は資産減耗費が6,934万円増加しましたが、減価償却費5,423万円の減少や、委託料、修繕費などの削減により、3,384万円減少しました。資産減耗費の増加と減価償却費の減少は主に旧上長尾配水池の資産除却によるものです。純損益は1,776万円増加し、3億6,144万円の黒字となりました。



3 資本的収支 (決算書 2~3ページ、34ページ~35ページ)

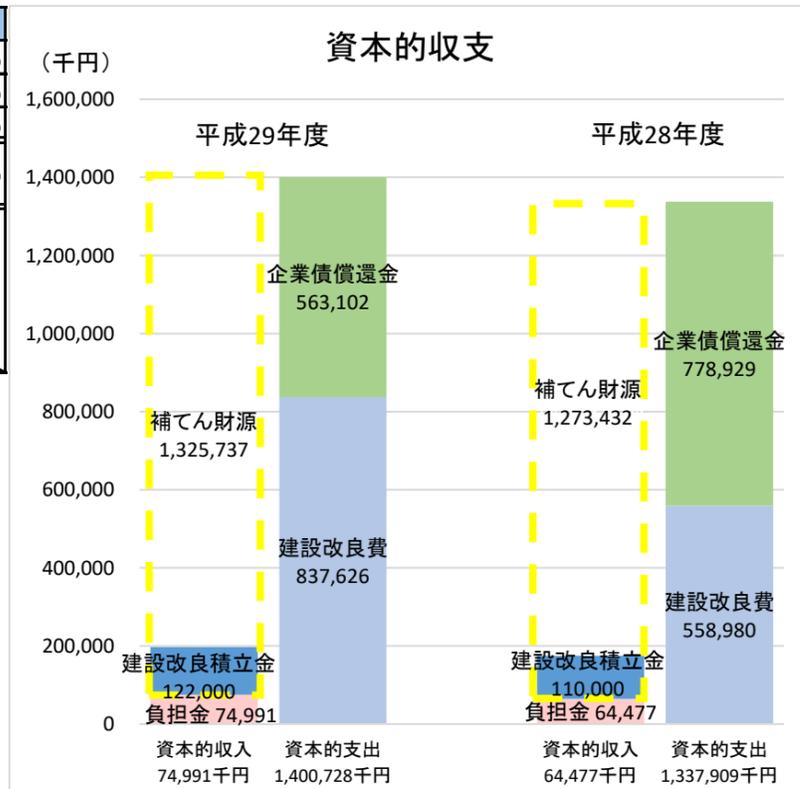
水道施設の整備を行うための収支状況です。

(千円) ※消費税込み

資本的収支	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
資本的収入 (a)	74,991	64,477	10,514	16.31%
資本的支出 (b)	1,400,728	1,337,909	62,819	4.70%
うち企業債償還金	563,102	778,929	△ 215,827	△ 27.71%
資本的収支不足額 (a) - (b)	△ 1,325,737	△ 1,273,432	△ 52,305	4.11%
上記補てん財源				
消費税資本的収支調整額	58,344	37,751		
損益勘定留保資金(※1)	1,145,393	1,125,681		
建設改良積立金	122,000	110,000		

資本的収入は工事負担金の増加により、1,051万円増加しました。資本的支出は昨年度繰上償還を行ったため企業債償還金が2億1,583万円減少しましたが、建設改良費の増加により全体で6,282万円増加しました。収支差引で不足する13億2,574万円は、過年度分損益勘定留保資金7億7,044万円、当年度分損益勘定留保資金3億7,495万円、建設改良積立金1億2,200万円の取り崩しなどで補てんしました。

(※1) 損益勘定留保資金
施設の減価償却費など現金の支出を必要としない企業内部で留保される資金

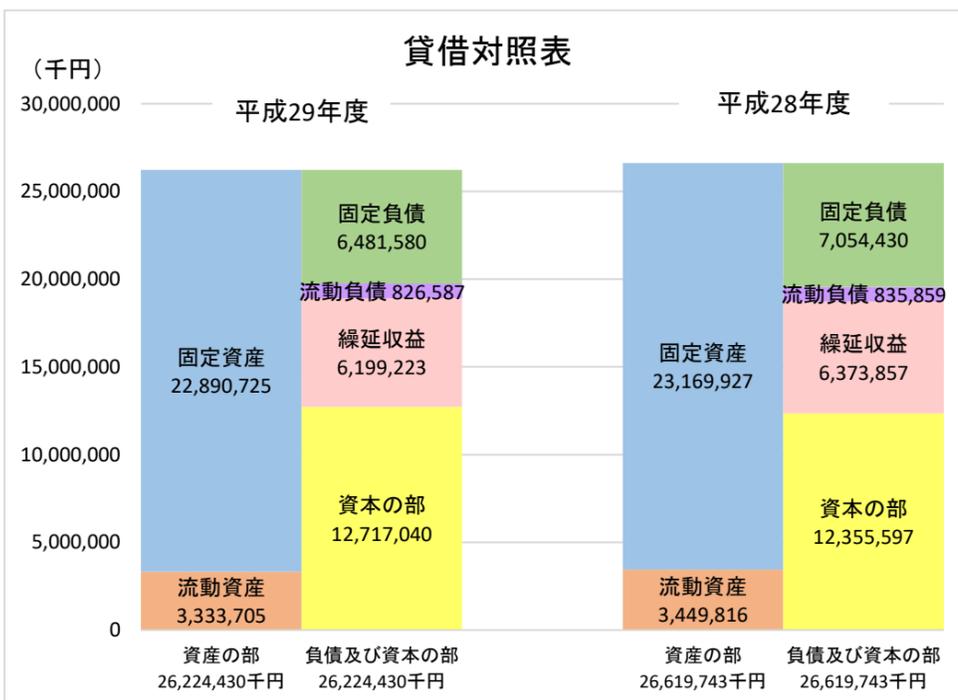


4 貸借対照表 (決算書 8～9ページ)

財政状態を表し、保有している財産の状況や、抱えている借入金の状況などを明らかにしています。

(千円)

	平成29年度	平成28年度	増減
資産	26,224,430	26,619,743	△ 395,313
固定資産	22,890,725	23,169,927	△ 279,202
流動資産	3,333,705	3,449,816	△ 116,111
うち現金	3,189,551	3,303,073	△ 113,522
負債	13,507,390	14,264,146	△ 756,756
固定負債	6,481,580	7,054,430	△ 572,850
うち企業債	6,481,580	7,054,430	△ 572,850
流動負債	826,587	835,859	△ 9,272
うち企業債	572,850	563,102	9,748
繰延収益	6,199,223	6,373,857	△ 174,634
資本	12,717,040	12,355,597	361,443
資本金	10,509,896	10,399,896	110,000
剰余金	2,207,144	1,955,701	251,443
資本剰余金	194,019	194,019	0
利益剰余金	2,013,125	1,761,682	251,443
負債+資本 計	26,224,430	26,619,743	△ 395,313



資産は主に固定資産の除却と建設改良費の増加による現金の減少により、3億9,531万円減少しました。

負債は企業債の返済などにより、7億5,676万円減少しました。

5 キャッシュ・フロー計算書 (決算書 29ページ)

1年間の現金収入や現金支出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3種類に区分けして、現金の流れを表します。

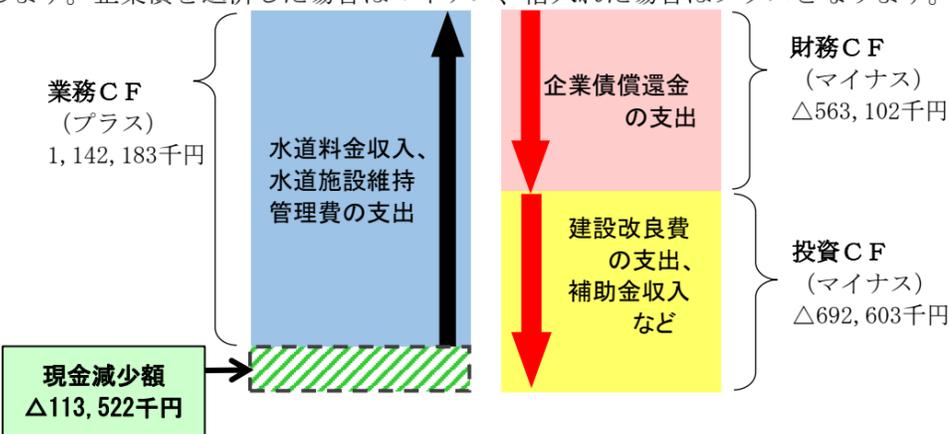
業務CFでは、主たる業務活動に伴う現金の増減を表します。プラスになっていることが原則で、多いほど業務活動が順調と言えます。

投資CFでは、施設の整備や固定資産の取得に伴う現金の増減を表します。通常はマイナスとなります。

財務CFでは、資金調達や企業債の返済に伴う現金の増減を表します。企業債を返済した場合はマイナス、借入れた場合はプラスとなります。

(千円)

	平成29年度	平成28年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,142,183	1,063,560	78,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 692,603	△ 424,371	△ 268,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 563,102	△ 778,929	215,827
現金増減額	△ 113,522	△ 139,740	26,218
現金期首残高	3,303,073	3,442,813	△ 139,740
現金期末残高	3,189,551	3,303,073	△ 113,522



業務活動による現金収入が11億4,218万円です。投資活動(現金支出)は配水池の耐震化や配水管布設替の建設改良工事などにより6億9,260万円を支出しました。

現金の減少は主に企業債の返済、建設改良費の増加によるものです。

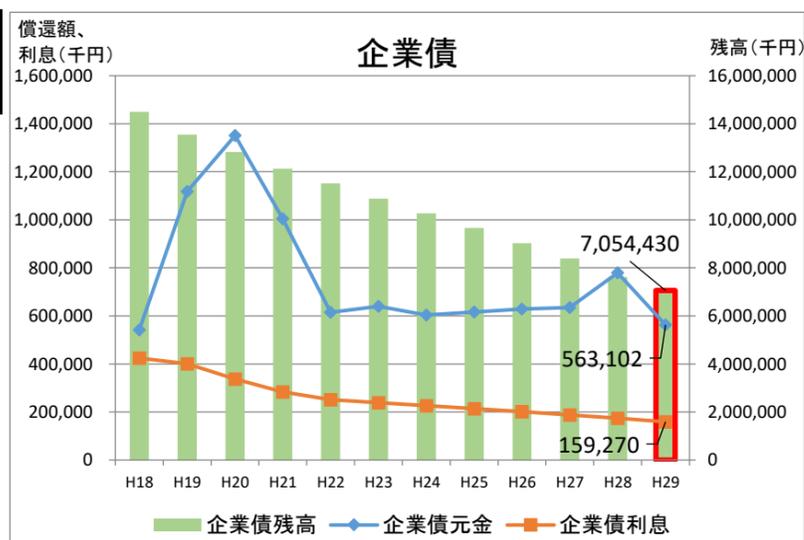
6 企業債 (決算書 28ページ、37～39ページ)

(千円)

年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
年度末残高	9,660,321	9,031,534	8,396,461	7,617,532	7,054,430

当年度分の企業債元金5億6,310万円を支払った結果、年度末の企業債残高は7億5,443万円となりました。当年度においても、建設改良事業等に係る新たな借入れは行っていません。

また、企業債利息として1億5,927万円を支払いました。



7 利益剰余金 (決算書 6～7ページ)

(千円)

前年度からの繰越 A	882
当年度変動額 B	483,443
当年度純利益	361,443
積立金の取り崩し	122,000
当年度末処分利益剰余金 (C=A+B)	484,325



利益剰余金処分(案)	(千円)
建設改良積立金の積立	361,400
資本金への組入れ	122,000
処分量 計 D	483,400
翌年度への繰越額(E=C-D)	925

当年度末処分利益剰余金の残高は、前年度繰越額88万円と、当年度純利益3億6,144万円、資金的収支の不足額を補てんするために建設改良積立金を取り崩した1億2,200万円の合計4億8,432万円となりました。

剰余金の処分は市議会での認定議決を受けて実行します。当年度の利益は後年度の更新事業の財源に充てるため、建設改良積立金へ積立しています。

平成29年度に上水道事業で実施した主な取組みについて

①安全な水道水の供給

《配水池警備強化》
市内にある配水池のうち、老朽化などで、外部から進入されるおそれのある配水池について、高さ2.25m、忍び返し付フェンス設置工事を計画的に実施し配水池の警備強化を図ります。(H29～H32)

豊科真々部配水池



堀金岩原低区配水池



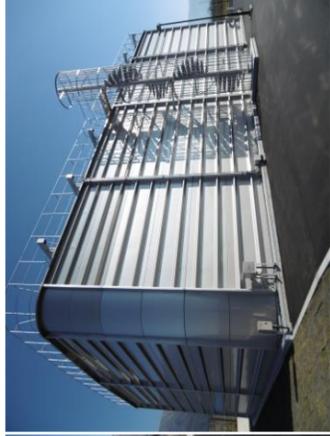
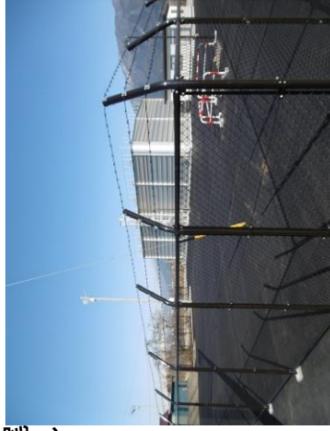
明科川西配水池



- 配水池フェンス設置工事 3箇所 21,492千円

③防災対策事業

《配水池耐震化》
市内8箇所ある拠点配水池のうち、耐震性が不足していた上長尾配水池建設工事がしゅん工しました。(H28～29)
上長尾配水池しゅん工により、拠点配水池の耐震化が完了しました。



②漏水対策事業(漏水調査)

《漏水調査場所》

- ・穂高地域 63km
- ・明科地域 13km



《効果》

穂高地域5箇所、明科地域1箇所の漏水を発見し、6箇所の修繕を実施しました。

《調査方法》

多点相関型漏水探知機で漏水位置を測定し、デジタル探知機等で補完して漏水場所を特定しました。



- 漏水調査業務委託費 5,918千円

④老朽(漏水)管布設替事業

《老朽管布設替》

昭和50年代から60年代前半に布設された塩化ビニール管が経年劣化すると主に継手部分に亀裂を生じやすくなり、漏水の直接的な原因となっているため、耐震管に布設替えを行いました。

既設管破管状況



整備状況



しゅん工状況

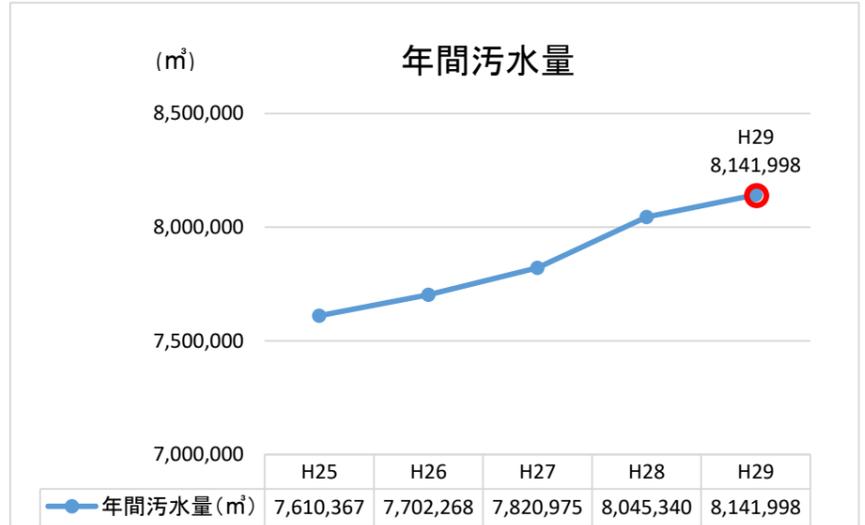
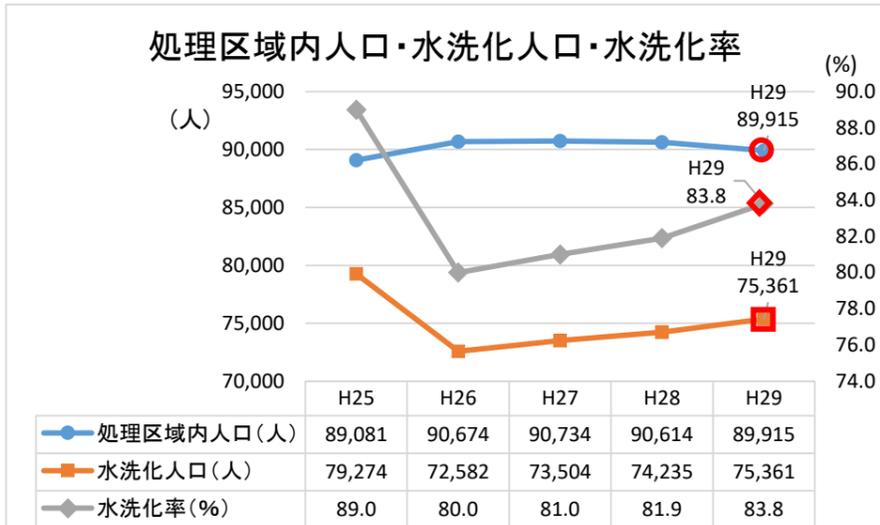


- ステンレス構造 V=1,800.0m³ C=410,400千円(H29) C=205,200千円)

- 老朽管布設替工事 21路線 C=306,947千円 L≒6,060m

II 下水道事業決算概要

1 業務量 (決算書 56ページ)



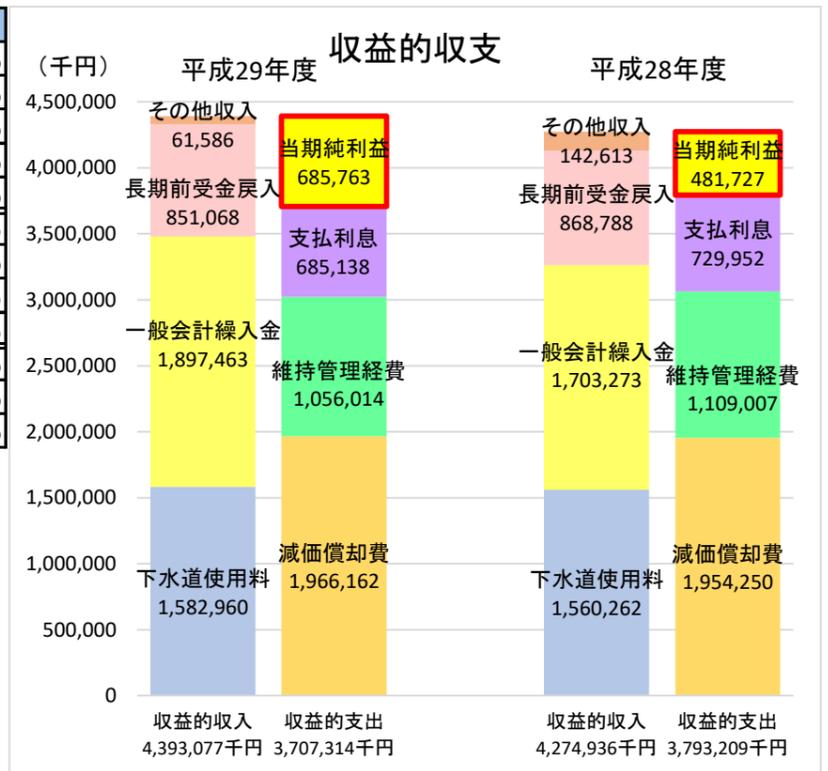
2 収益的収支(損益計算書) (決算書 42~43ページ、44~45ページ、57ページ、60~64ページ)

使われた水をきれいにして川に流すまでの収支状況です。

下水道がどのくらい使用され、その汚水を処理するまでにどのくらい費用がかかっているのかを表しています。

(千円) ※消費税抜き

収益的収支	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
営業収益	1,589,994	1,566,019	23,975	1.53%
うち下水道使用料	1,582,960	1,560,262	22,698	1.45%
営業外収益	2,802,637	2,708,917	93,720	3.46%
うち一般会計繰入金	1,897,463	1,703,273	194,190	11.40%
収益計①	4,392,631	4,274,936	117,695	2.75%
営業費用	3,018,129	3,041,231	△ 23,102	△ 0.76%
うち減価償却費	1,966,162	1,954,250	11,912	0.61%
営業外費用	689,147	739,065	△ 49,918	△ 6.75%
費用計②	3,707,276	3,780,296	△ 73,020	△ 1.93%
経常損益①-②	685,355	494,640	190,715	38.56%
特別損益	408	△ 12,913	13,321	103.16%
純損益	685,763	481,727	204,036	42.36%



主な収益である下水道使用料は水洗化人口の増加等に伴い2,269万円増加し15億8,296万円となりましたが、収入合計の4割が一般会計繰入金となっています。

また、前年度は企業会計移行1年目であったため、賞与など引当金から支出される分を特別損失としていましたが、当年度は引当金から支出していることから、特別損失が減少しています。

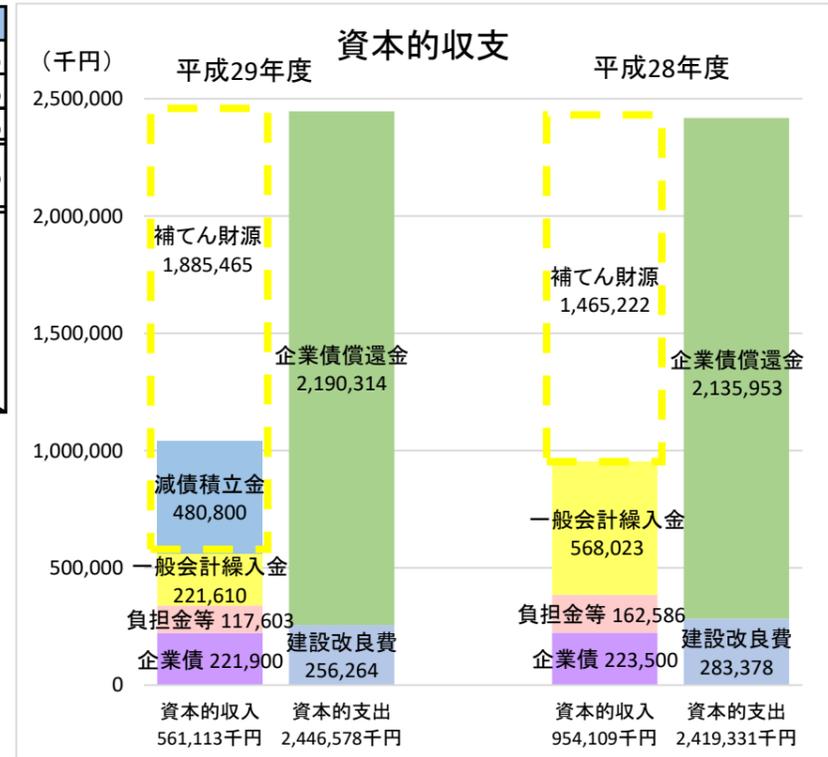
一般会計繰入金の科目変更や下水道使用料収入の増加により、純損益は6億8,576万円の黒字となり、前年度と比べて2億403万円増加しました。

3 資本的収支 (決算書 42~43ページ、65~66ページ)

下水道施設の整備を行うための収支状況です。

(千円) ※消費税込み

資本的収支	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
資本的収入 (a)	561,113	954,109	△ 392,996	△ 41.19%
資本的支出 (b)	2,446,578	2,419,331	27,247	1.13%
うち企業債償還金	2,190,314	2,135,953	54,361	2.55%
資本的収支不足額 (a) - (b)	△ 1,885,465	△ 1,465,222	△ 420,243	28.68%
上記補てん財源				
消費税資本的収支調整額	13,096	8,646		
損益勘定留保資金(※1)	1,086,593	1,109,759		
減債積立金	480,800	0		
引継金	304,976	346,817		



資本的収入は、建設改良費等の財源とするため2億2,190万円の企業債を新たに借入れました。

収支差引で不足となる18億8,547万円は、当年度発生した損益勘定留保資金10億8,659万円と減債積立金4億8,080万円の取り崩し、企業会計移行前からの引継金3億498万円などで補てんしました。

(※1) 損益勘定留保資金
施設の減価償却費などの現金の支出を必要としない企業内部で留保される資金

(参考) 一般会計繰入金収入額の比較 (決算書 60ページ、65ページ)
(千円)

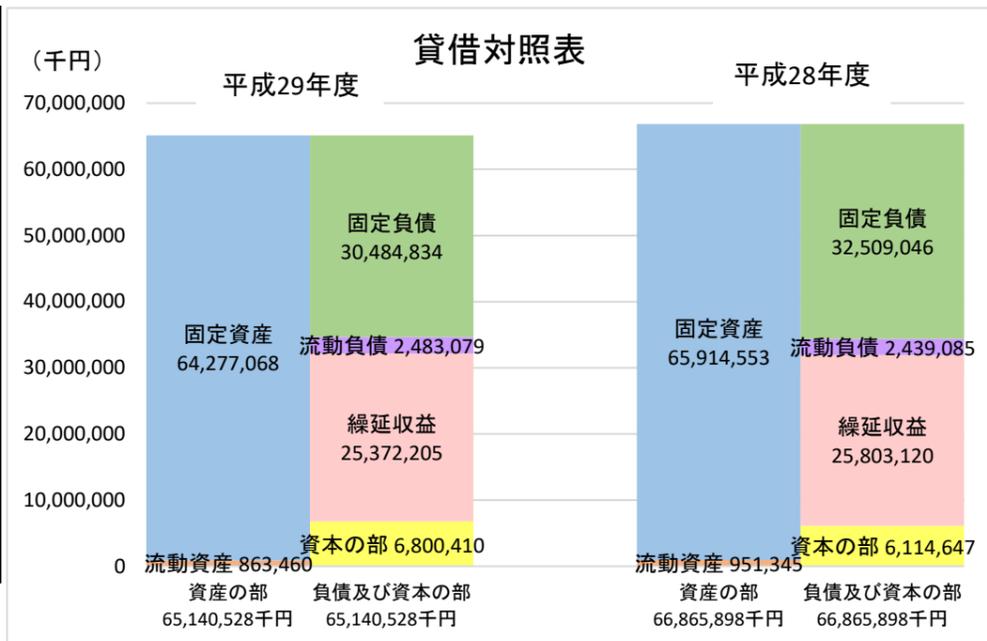
	平成29年度	平成28年度	増減
一般会計繰入金合計	2,120,882	2,273,285	△ 152,403
収益的収入	1,899,272	1,705,262	194,010
資本的収入	221,610	568,023	△ 346,413

4 貸借対照表 (決算書 48~49ページ)

財政状態を表し、保有している財産や、抱えている借入金の状況などを明らかにしています。

(千円)

	平成29年度	平成28年度	増減
資産	65,140,528	66,865,898	△ 1,725,370
固定資産	64,277,068	65,914,553	△ 1,637,485
流動資産	863,460	951,345	△ 87,885
うち現金	738,038	819,030	△ 80,992
負債	58,340,118	60,751,251	△ 2,411,133
固定負債	30,484,834	32,509,046	△ 2,024,212
うち企業債	30,484,834	32,509,046	△ 2,024,212
流動負債	2,483,079	2,439,085	43,994
うち企業債	2,246,112	2,190,314	55,798
繰延収益	25,372,205	25,803,120	△ 430,915
資本	6,800,410	6,114,647	685,763
資本金	5,235,473	5,235,473	0
剰余金	1,564,937	879,174	685,763
資本剰余金	397,447	397,447	0
利益剰余金	1,167,490	481,727	685,763
負債+資本 計	65,140,528	66,865,898	△ 1,725,370



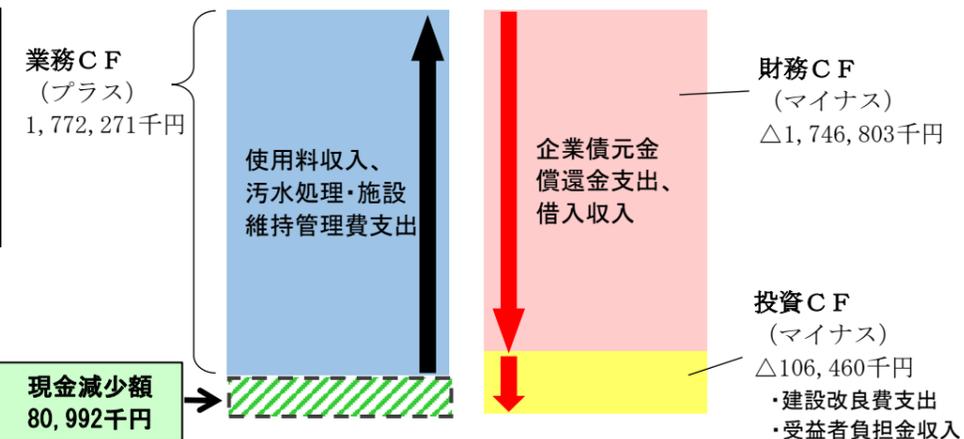
企業債残高が327億3,095万円で、負債合計の6割近くを占めています。また、当年度から利益剰余金にその他未処分利益剰余金が計上されたため利益剰余金が増加しました。

5 キャッシュ・フロー計算書 (決算書 59ページ)

1年間の現金収入や現金支出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3種類に区分けして、現金の流れを表します。業務CFでは、主たる業務活動に伴う現金の増減を表します。プラスになっていることが原則で、多いほど業務活動が順調と言えます。投資CFでは、施設の整備や固定資産の取得に伴う現金の増減を表します。通常は、マイナスになります。財務CFでは、資金調達や企業債の返済に伴う現金の増減を表します。企業債を返済した場合にマイナス、借入れた場合にプラスとなります。

(千円)

	平成29年度	平成28年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,772,271	1,598,669	173,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,460	△ 87,003	△ 19,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,746,803	△ 1,344,430	△ 402,373
現金増減額	△ 80,992	167,236	△ 248,228
現金期首残高	819,030	651,794	167,236
現金期末残高	738,038	819,030	△ 80,992



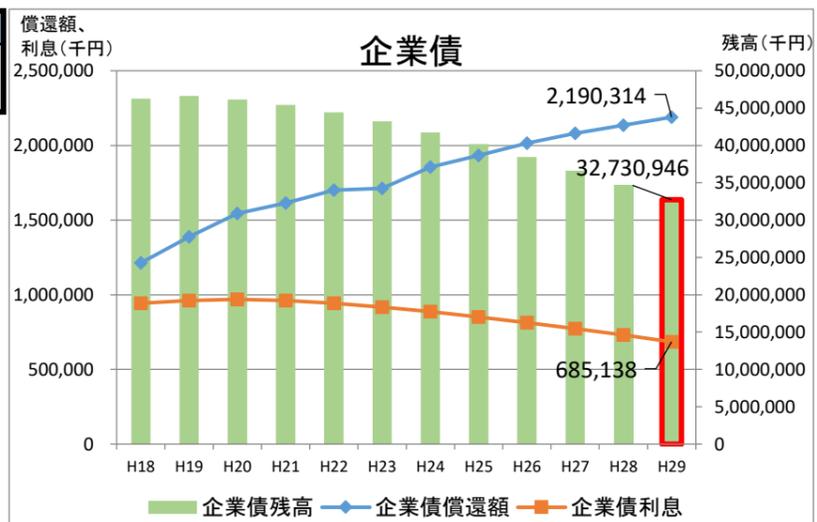
業務活動による使用料収入等が17億7,227万円で順調な経営となっています。企業債の返済による支出が大きく、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、現金増減はマイナスとなりました。現金の減少は主に一般会計繰入金の減額によるものです。

6 企業債 (決算書 58ページ、68~80ページ)

(千円)

年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
年度末残高	40,190,049	38,445,274	36,611,813	34,699,360	32,730,946

当年度は、建設改良事業の財源とするため2億2,190万円の企業債を借入れました。一方で、企業債元金21億9,031万円を支払った結果、年度末の企業債残高は327億3,095万円となりました。また、企業債利息として6億8,514万円を支払いました。



7 利益剰余金 (決算書 46~47ページ)

(千円)

前年度からの繰越 A	927
当年度変動額 B	1,166,563
当年度純利益	685,763
積立金の取り崩し	480,800
当年度未処分利益剰余金 (C=A+B)	1,167,490



利益剰余金処分(案) (千円)	
減債積立金の積立	686,500
資本金への組入れ	480,800
処分数計 D	1,167,300
翌年度への繰越額 (E=C-D) (千円)	
	190

当年度未処分利益剰余金の残高は、前年度繰越額93万円と、当年度純利益6億8,576万円、資本的収支の不足額を補てんするために減債積立金を取り崩した4億8,080万円の合計11億6,749万円となりました。

剰余金の処分は市議会での認定議決を受けて実行します。利益は企業債返済の財源に充てるため、減債積立金へ積立てます。

平成29年度に下水道事業で実施した主な取組みについて

①施設の維持管理

《下水道施設維持管理》
 処理場5施設とマンホールポンプ場157ヶ所および管きよ79.6kmの適正な運転・維持管理に取り組み水環境の保全に努めました。



下水管内のカメラ調査、管内清掃、腐食マンホール蓋の交換及び補修



②防災対策事業

《防災対策》
 長時間の停電時にも施設の運転を継続するため、非常用発電機を2台導入しました。また、停電を想定した訓練を実施し、電源の供給手順を確認しました。



右：発電機から処理施設への電源接続
 中：停電訓練時の発電機
 左：購入した発電機(45kVA・15kVA)

●維持管理費 C=186,895千円

委託費：156,682千円

汚泥処分費：20,587千円

修繕費：9,626千円

③公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業

《管きよ工事》

管きよ延長1.9km

マンホールポンプ場2箇所

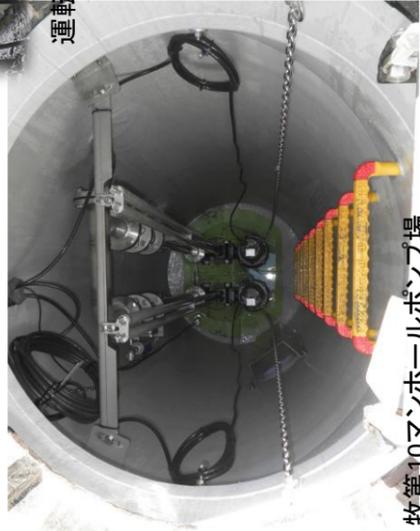
舗装復旧L=1,620m A=7,728㎡



管布設状況(開削工法)



運転制御盤



牧第10マンホールポンプ場

穂高地域の牧、有明地区の管きよ工事を実施し、下水道の普及促進を図りました。

●管きよ工事費 C=216,000千円

●非常用発電機購入費 C=2,484千円

④流域下水道事業

《建設負担金》

長野県が行う流域下水道事業の建設負担金を支出しました。
 (平成29年度事業内容)
 中央監視制御・建築長寿命化工事及びストックマネジメント計画策定



旧設備



設備設置状況

旧設備と新設された設備(写真右)監視装置(写真左)
 (3ヶ年計画)



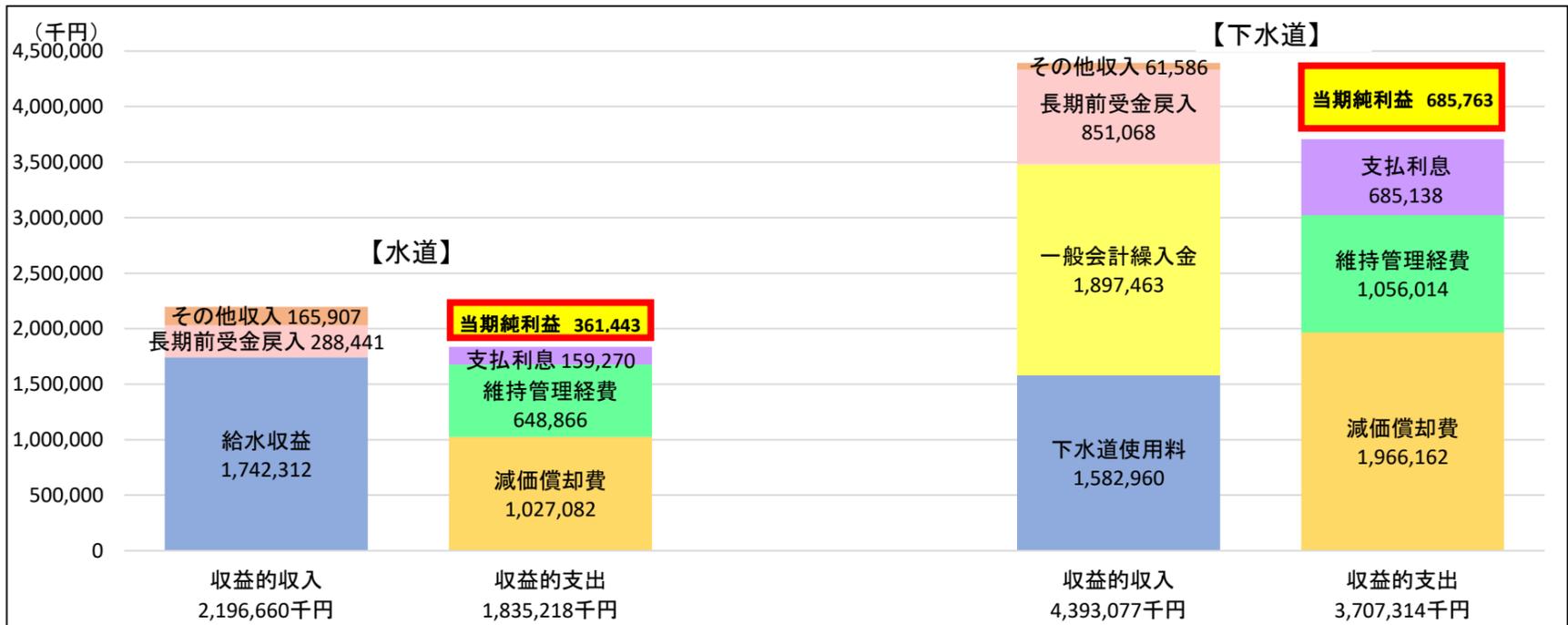
(場内機器の集約化を実施)

●流域下水道事業費 C=37,117千円

Ⅲ 水道事業・下水道事業の比較

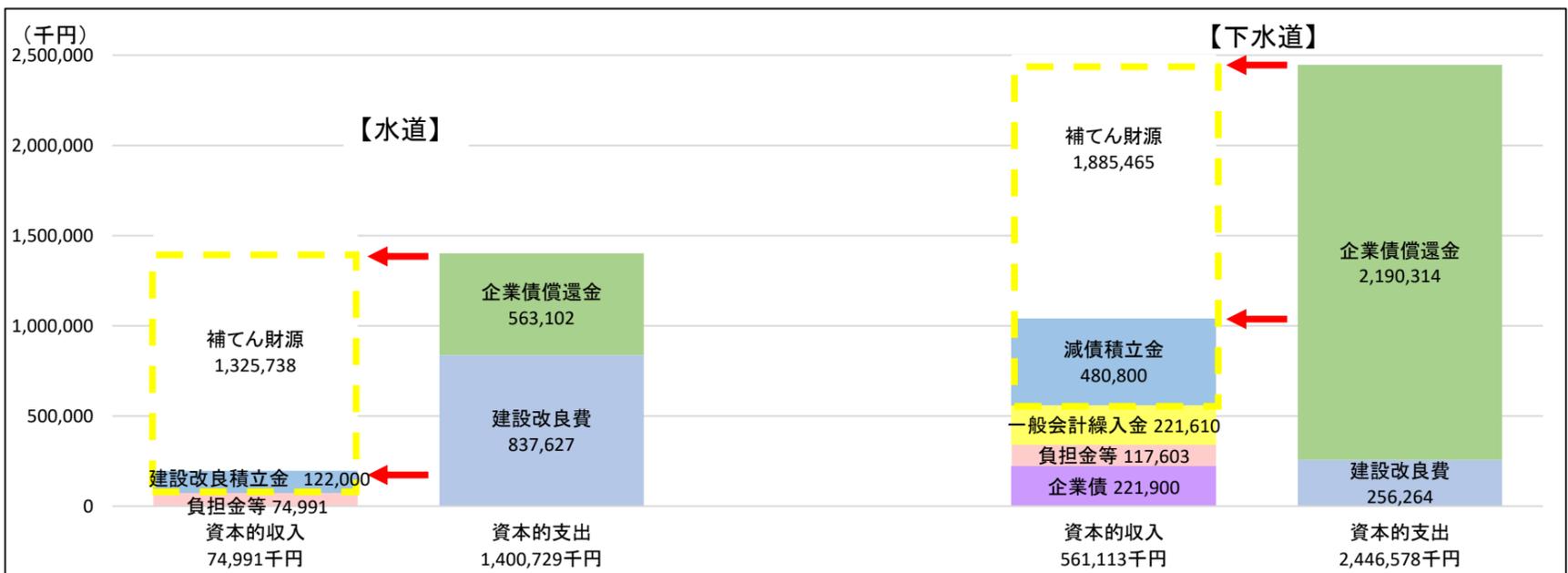
1 収益的収支(損益計算書)

水道事業では、給水収益で費用のほとんどを賄っていますが、下水道事業では、使用料収入だけでは費用全体の4割弱しか賄っていません。下水道事業の経営には、一般会計からの繰入金が必要であることが分かります。



2 資本的収支

2事業とも施設の整備等に係る財源の不足が発生します。水道事業は、過年度及び当年度に発生した損益勘定留保資金(減価償却費等)や建設改良積立金などにより、不足分を補てんしています。同様に下水道事業も過年度及び当年度に発生した損益勘定留保資金や減価積立金などにより不足分を補てんしています。



3 貸借対照表

財政状態を比較すると資産、負債ともに水道事業は下水道事業のおおよそ3分の1となり、事業規模の差がよく分かります。水道事業では企業債の借入れは行わない中で、多額な返済を行っています。下水道事業では工事を行うための財源として企業債の借入れを行いながら、多額な返済も行っています。

